

地球温暖化対策計画書

平成28年 7月25日

（提出先）
横浜市長

住所 東京都目黒区大岡山二丁目12番1号

氏名 国立大学法人東京工業大学
学長 三島良直

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	国立大学法人東京工業大学 学長 三島良直				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都目黒区大岡山二丁目12番1号				
主たる事業の業種	大分類	○ 教育、学習支援業			
	中分類	81 学校教育			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	7,317	k l	自動車の台数	— 台

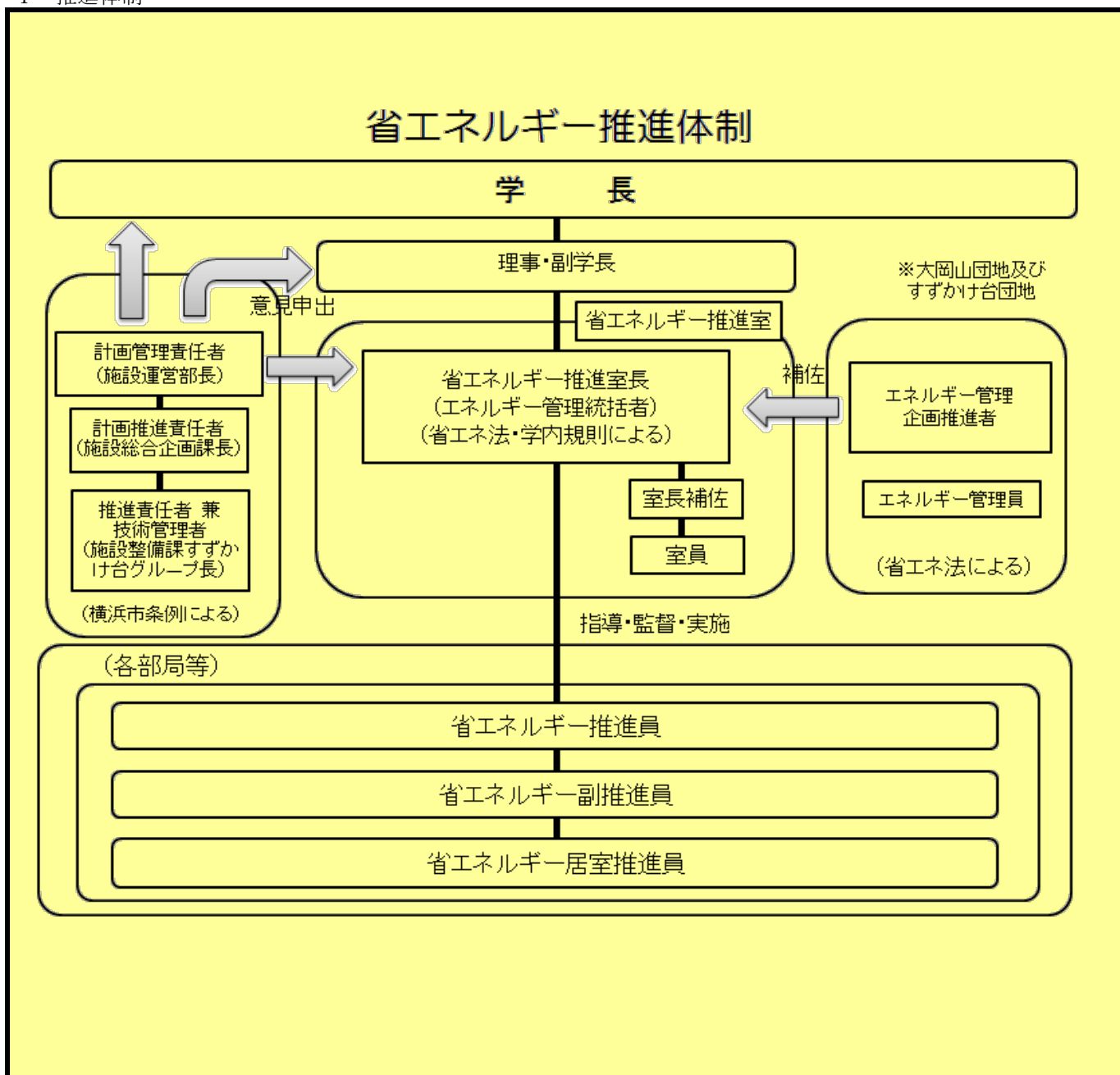
2 計画期間

平成	28	年度	～	平成	30	年度
----	----	----	---	----	----	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p><基本方針及び本計画の位置づけ> 本学は、「未来世代とともに地球環境を共有する」という基本理念に基づき、地球と人類が共存する21世紀型文明を創生するために、以下の方針のもと、高い位置づけの中で環境に関する諸問題に対処する。</p> <p>(1) 研究活動: 持続型社会の創生に資する科学技術研究をより一層促進する。</p> <p>(2) 人材育成: 持続型社会の創生に向けて、環境に対する意識が高く豊富な知識を有し、各界のリーダーとなりうる人材を育成する。</p> <p>(3) 社会貢献: (1)及び(2)に掲げる研究活動・人材育成を通じ、我が国のみならず世界に貢献する。</p> <p>(4) 環境負荷の低減: 自らが及ぼす環境への負荷を最小限に留めるため、環境目標とこれに基づいた計画を策定し、実行する。</p> <p>(5) 環境マネジメントシステム: 世界をリードする理工系大学にふさわしい、より先進的な環境マネジメントシステムを構築し、効果的運用を行うとともに継続的改善に努める。</p> <p>(6) 環境意識の高揚: すべての役職員及び学生に環境教育・啓発活動を実施し、大学構成員全員の環境方針等に対する理解と環境に関する意識の高揚を図る。</p> <p><主要なエネルギー使用設備の更新等の検討></p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備: 空調機, エレベーター</p> <p>②上記の設備を選択した理由: 更新が必要な設備を長期的な期間で計画し, リスト化した結果。</p> <p>③設備更新スケジュール: 平成29～33年度(前期), 平成34～39年度(後期)</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/environment/index.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	12,962	t-CO ₂			基準原単位	82.36	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	12,962	t-CO ₂			目標原単位	79.89	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	12,573	t-CO ₂	削減率	3.0	%	削減率	3.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	基本方針：省エネ法に基づき原単位で年1%以上の削減を図る。 老朽化設備の更新及び大規模改修時に環境に配慮した改修（照明器具のLED化、高効率空調への更新、エレベーターのVVVF化）を行い、CO ₂ の総量削減及び基準原単位の削減に努める。								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率	0.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	12,962
1,500k l 以上 3,000k l 未満		
500k l 以上 1,500k l 未満		
500k l 未満		
合計	1	12,962

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定									
				対象事業所数	実施済事業所数	対象設備数	実施済設備数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象設備数	計画設備数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成30年度		熱源機器の台帳作成中	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当				—	—	当該設備なし				—	—	平成 年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当				—	—	当該設備なし				—	—	平成 年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成30年度		既に完了済みの機器台帳作成し提出予定	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済		—	—	2	2		—	—			平成 年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済		—	—	2	2		—	—			平成 年度			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当		—	—			当該設備なし	—	—			平成 年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当		—	—			当該設備なし	—	—			平成 年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当		—	—			当該設備なし	—	—			平成 年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当		—	—			当該設備なし	—	—			平成 年度			
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当		—	—			当該設備なし	—	—			平成 年度			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当		—	—			当該設備なし	—	—			平成 年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定							
				対象事業所数	実施済事業所数	対象車両台数	実施済車両台数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象車両台数	計画車両台数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況	
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	—				—	—			平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	—				—	—			平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

10 （欠番）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備	平成24年度	10kW	J3棟屋上
2	太陽光発電設備	平成25年度	10kW	G2棟屋上
3	太陽光発電設備	平成25年度	10kW	R3棟屋上
4	太陽光発電設備	平成26年度	6kW	S8棟屋上
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成27年度	市内事業所	0 t-CO2	東京電力㈱ サミットエネジー(株)
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	2014年度から2015年度 ・紙使用量の削減 9,672kg→12,514kg ・上水道使用量の削減 120,240m ³ →107,496m ³
計画期間内に実施する対策	上記の対策を継続して実施していく。

14 計画等に対する自己評価

--